

Ⅱ 市民病院の現状

1 概要

(1) 沿革等

市民病院は、昭和 42 年 4 月に北海道より当時の道立千歳病院の移管を受け、千歳市立病院として診療科 6 科、病床数 132 床でスタートしました。

昭和 51 年 3 月に総合病院として承認され、以来、地域の基幹病院として、救急医療をはじめ、地域住民のニーズに幅広く対応した医療提供に取り組んできました。

より高度で専門性の高い地域完結型医療の実現を目指し、平成 14 年 9 月に名称を現在の「市立千歳市民病院」に改め、北光地区に新築移転しました。これにより、循環器科、脳神経外科を新たに標榜するとともに、救急外来部門、集中治療室（急性期治療室）を新設し、2 次救急医療や高度医療の充実を図ったほか、併せて人工透析室の新設や健診センターの拡充も行いました。その後、平成 15 年 10 月に消化器科を開設し現在に至っています

また、平成 17 年 7 月に地域医療連携室を設置し、紹介患者の円滑な受け入れ、逆紹介や在宅復帰支援の対応、さらには高度医療機器の開放を積極的に進め、地域の医療機関や保健福祉施設との連携による相互補完体制の充実を図るなど、地域医療の向上に努めてきました。

平成 18 年 12 月には、財団法人日本医療機能評価機構による病院機能評価（Ver5.0）の認証（注）を取得し、充実した医療機能と患者本位の質の高い医療サービスが認められ、安心して医療が受けられる病院としての評価を得ています。

（注） 病院に必要とされる機能や医療サービスについて一定の基準を満たしているかどうかを第三者機関の審査により認定を受ける制度

(2) 職員数

平成 14 年 9 月の新築移転や診療科の増設などに伴い、医師及び看護師が大幅に増員となっています。その後も看護体制の充実を図るため看護師の確保に努めており、平成 20 年 7 月からは 7:1 の看護基準を取得しています。

また、診療情報の適切な管理と活用により、医療の安全管理、質の向上及び経営分析等の充実を図るため、平成 15 年度に診療情報管理士を新たに配置するとともに、患者やその家族の経済的・心理的・社会的問題の解決、調整を援助し、社会復帰を促進するため、平成 18 年度には医療ソーシャルワーカーを配置したほか、医事や総務・企画など事務部門の強化も図りました。

(単位：人)

区 分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
医師	27	27	28	29	31	30	31
助産師	11	12	9	7	13	13	13
看護師	108	123	139	141	140	137	146
准看護師	13	13	12	10	10	8	6
薬剤師	7	6	6	6	6	6	6
放射線技師	6	6	7	7	7	7	7
検査技師	7	7	7	7	7	7	7
理学療法士	3	4	4	4	4	4	4
臨床工学技士	2	2	3	3	3	3	4
視能訓練士	1	1	1	1	1	1	1
管理栄養士	2	2	2	2	2	2	2
診療情報管理士	—	1	1	1	2	1	2
医療ソーシャル ワーカー	—	—	—	—	2	2	2
事務職員	14	14	19	20	18	19	19
合計	201	218	238	238	246	240	250

*各年度 10月1日現在

(3) 主要機器

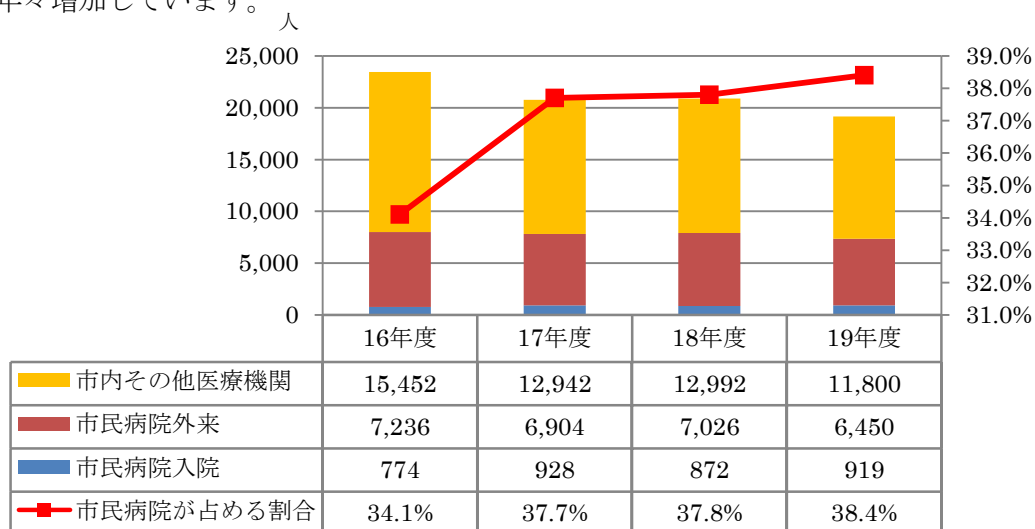
磁気共鳴画像診断装置 (MRI)	64列マルチスライス CT 装置
血管造影撮影装置	乳房 X線撮影装置
多目的 X線テレビ装置	高圧酸素治療装置
大動脈バルーンポンプ	超音波血管内視鏡装置
核医学検査装置 (RI 装置)	超音波診断装置
体成分分析測定装置	紫外線治療器
高度集中治療用サブライユニット	手術用顕微鏡
マルチカラーレーザー光凝固装置	無散瞳眼底カメラ
外科用イメージ装置	透析患者監視システム
単純生血管腫治療レーザー	超音波白内障乳化吸引装置
筋機能評価訓練システム	超音波内視鏡システム
X線骨密度測定装置	人工透析装置
造影剤自動注入システム	血小板凝集能自動測定装置
内視鏡的切除システム	高周波手術装置
総合呼吸機能自動解析システム	遠隔画像診断システム

2 診療実績

(1) 救急患者数

入院患者数は増加傾向にあるものの、外来患者数は減少傾向にあり、入院、外来を合わせた総患者数についても減少の傾向にあります。

しかしながら、市民病院は千歳市救急患者の 1/3 以上を受け入れており、その割合は年々増加しています。



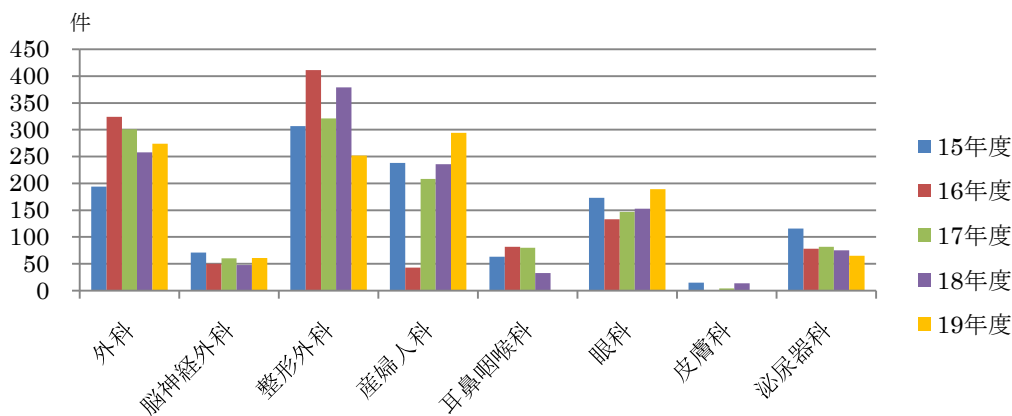
(2) 手術件数

各年度の総手術件数は、1,100 件から 1,200 件の間で推移しています。

産婦人科は、平成 15 年度に 2 名いた常勤医師が退職したことから、常勤医師が不在となった平成 16 年度は大幅に減少していますが、常勤医師 1 名を確保した平成 17 年度以降は年々増加しています。また、耳鼻咽喉科は、平成 18 年度途中から常勤医師が不在となった影響により、平成 18 年度及び 19 年度は大きく減少しています。

(単位：件)

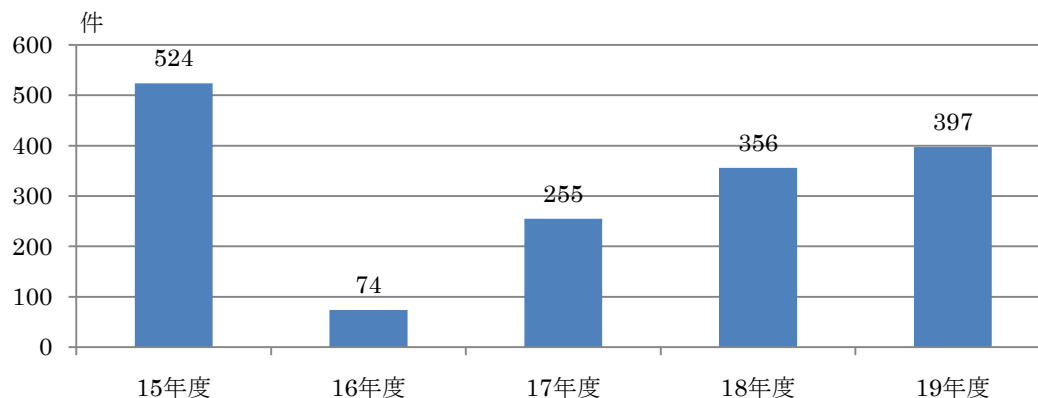
区 分	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
外科	194	324	301	258	274
脳神経外科	71	50	60	48	61
整形外科	307	411	321	379	252
産婦人科	238	43	208	236	294
耳鼻咽喉科	63	82	80	33	0
眼科	173	133	147	153	189
皮膚科	15	0	4	14	0
泌尿器科	116	78	82	75	65
合計	1,177	1,121	1,203	1,196	1,135



(3) 分娩件数

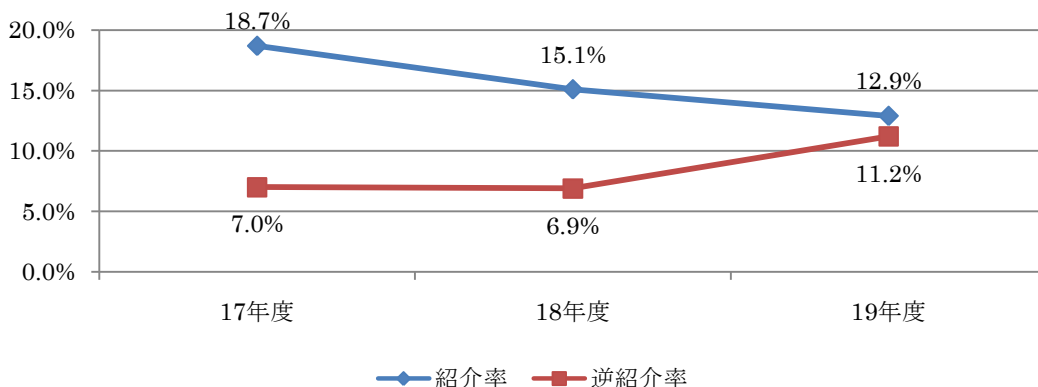
平成 15 年度は常勤医師 2 名により分娩を取り扱っていましたが、平成 16 年度は産婦人科の常勤医師が不在となったため、分娩件数は大幅に減少しています。

しかし、分娩を取り扱う常勤医師 1 名を確保できた平成 17 年度以降は、分娩件数は増加しています。



(4) 紹介率・逆紹介率 (注)

逆紹介率は平成 19 年度に大幅に上昇していますが、紹介率は減少傾向となっています。



(注) 他の医療機関との連携の程度を示す指標で、紹介率は、他の医療機関から紹介をうけた患者の初診患者に占める割合を示し、逆紹介率は、市民病院から他の医療機関に紹介した患者の初診患者に占める割合を示します。

3 経営状況

(1) 決算推移

<収益的収支>

(単位：千円)

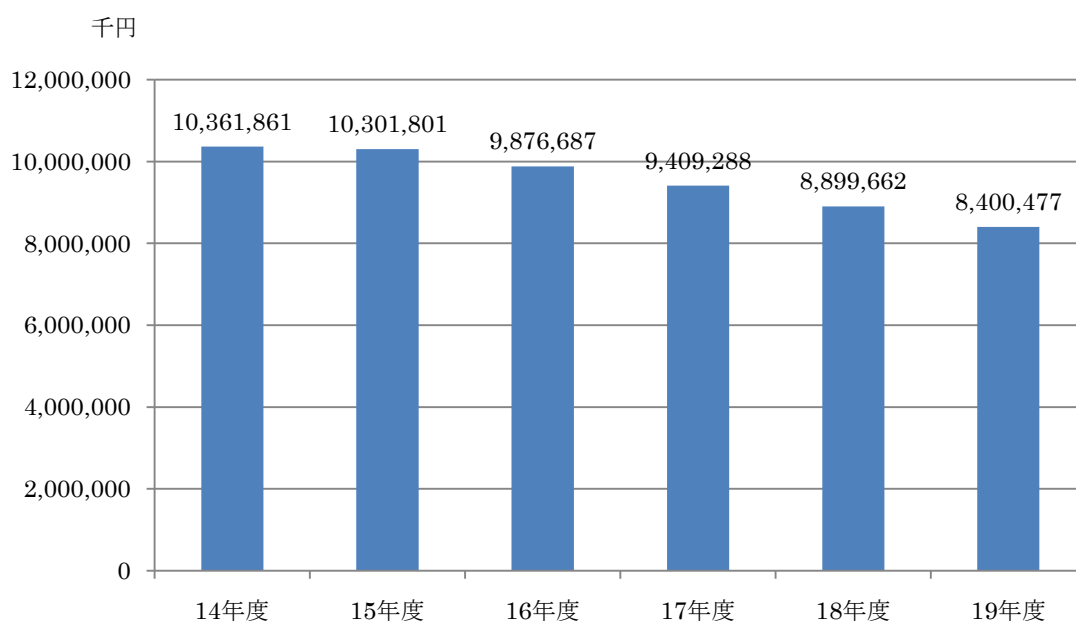
区 分		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
収入	1 医業収益	3,599,813	4,252,421	4,049,797	4,500,490	4,436,810	4,358,311
	(1) 料金収入	3,150,734	3,698,864	3,581,289	3,982,687	3,888,687	3,787,044
	入院収益	1,944,779	2,420,440	2,387,532	2,691,675	2,590,299	2,496,669
	外来収益	1,205,955	1,278,424	1,193,757	1,291,012	1,298,388	1,290,375
	(2) その他収益	449,079	553,557	468,508	517,803	548,123	571,267
	うち他会計負担金	272,669	335,882	312,081	329,815	337,095	331,858
	2 医業外収益	357,017	333,761	464,927	457,882	468,969	493,898
	(1) 他会計負担金・補助金	347,269	316,006	443,586	436,830	446,876	460,528
	(2) 国(道)補助金			3,600	4,726	3,866	4,093
	(3) その他	9,748	17,755	17,741	16,326	18,227	29,277
	経常収益	3,956,830	4,586,182	4,514,724	4,958,372	4,905,779	4,852,209
支出	1 医業費用	3,422,747	4,413,300	4,643,528	4,941,711	4,910,494	4,809,312
	(1) 職員給与費	1,753,974	1,927,578	1,973,691	2,045,410	2,112,301	2,098,589
	(2) 材料費	886,941	967,241	1,091,225	1,249,227	1,121,965	1,049,831
	(3) 経費	654,781	880,431	951,413	1,010,533	1,035,623	1,037,048
	(4) 減価償却費	104,042	612,490	609,852	614,598	617,166	602,677
	(5) その他	23,009	25,560	17,347	21,943	23,439	21,167
	2 医業外費用	305,146	367,821	392,660	422,328	405,527	389,869
	(1) 支払利息	170,961	187,264	186,402	183,084	179,193	174,289
	(2) その他	134,185	180,557	206,258	239,244	226,334	215,580
		経常費用	3,727,893	4,781,121	5,036,188	5,364,039	5,316,021
	経常損益	228,937	▲ 194,939	▲ 521,464	▲ 405,667	▲ 410,242	▲ 346,972
特別損益	1 特別利益	479	2,684	1,785	6,761	6,810	8,649
	2 特別損失	33,760	35,020	34,815	34,743	35,587	38,120
	特別損益	▲ 33,281	▲ 32,336	▲ 33,030	▲ 27,982	▲ 28,777	▲ 29,471
	純損益	195,656	▲ 227,275	▲ 554,494	▲ 433,649	▲ 439,019	▲ 376,443
	累積欠損金	31,900	259,175	813,669	1,247,318	1,686,337	2,062,780
	内部留保資金	1,329,538	1,666,609	1,428,588	1,352,812	1,141,265	863,145

<資本の収支>

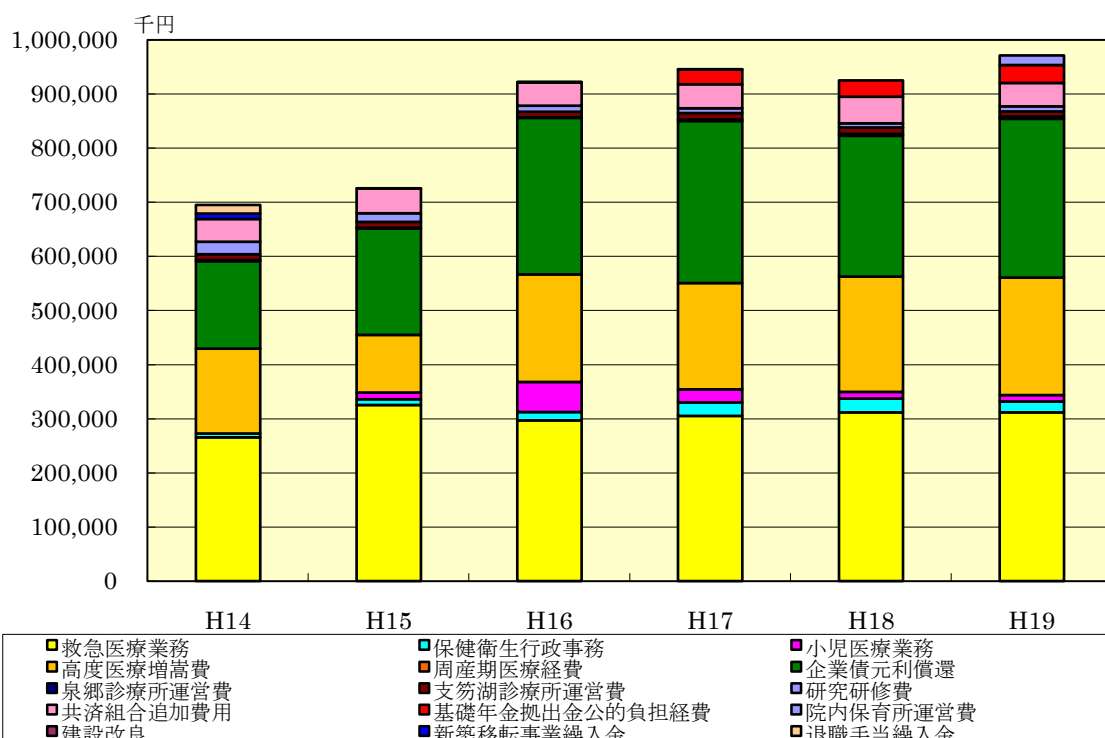
(単位：千円)

区 分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
収入	企業債	1,861,900	50,200	73,700	62,600	69,600	216,000
	他会計出資金	57,441	73,404	166,401	179,073	140,549	178,531
	他会計負担金	1,155					
	他会計補助金	16,060					
	国(道)補助金				2,756		
	固定資産売却代金等	9,542	8,892	11,991	11,991	11,991	12,243
	収入計	1,946,098	132,496	252,092	256,420	222,140	406,774
支出	建設改良費	2,264,572	83,889	82,743	83,944	90,110	230,286
	企業債償還金	93,486	110,260	498,814	529,999	579,226	715,185
	他会計長期借入金返還金						
	退職給与費	102,494	99,668	90,756	46,296	83,846	101,340
	支出計	2,460,552	293,817	672,313	660,239	753,182	1,046,811
差引不足額	▲ 514,454	▲ 161,321	▲ 420,221	▲ 403,819	▲ 531,042	▲ 640,037	
補てん財源	損益勘定留保資金	510,147	161,321	420,221	403,819	531,042	640,037
	その他	4,307					
	計	514,454	161,321	420,221	403,819	531,042	640,037
実質財源不足額	—	—	—	—	—	—	

<企業債残高>



<一般会計繰入金の推移>



(単位：千円)

	H14	H15	H16	H17	H18	H19
救急医療業務	265,620	325,151	296,794	304,911	311,738	311,331
保健衛生行政事務	7,049	10,731	15,287	24,904	25,357	20,527
小児医療業務	—	12,238	55,446	24,593	12,074	11,848
高度医療増高費	156,743	106,443	199,065	195,799	213,287	216,712
周産期医療経費	—	—	—	—	—	—
企業債元利償還	161,456	196,628	289,050	299,263	259,820	293,417
泉郷診療所運営費	2,000	1,426	886	3,132	3,636	4,041
支笏湖診療所運営費	10,947	10,681	10,322	11,690	11,719	9,325
研究研修費	22,890	16,200	11,200	9,062	8,228	9,977
共済組合追加費用	41,927	45,353	43,598	44,431	48,952	42,944
基礎年金拠出金の負担経費	—	—	—	27,308	29,709	33,095
院内保育所運営費	—	—	—	—	—	17,700
建設改良	—	441	420	625	—	—
新築移転事業繰入金	9,902	—	—	—	—	—
退職手当繰入金	16,060	—	—	—	—	—
合計	694,594	725,292	922,068	945,718	924,520	970,917

(2) 経営指標

現在の市民病院における経営、財務状況を分析し、経営上の課題を的確に把握するため、「収支状況を表すもの」、「収入の確保に係るもの」、「経費の削減に係るもの」、「財務状況を表すもの」の4つの視点から9項目12個の経営指標を抽出し、全国黒字公立病院平均値との比較や当該指標の年度推移により分析を行いました。

○収支状況を表すもの

①経常収支比率・②医業収支比率・③減価償却前収支

○収入の確保に係るもの

④病床利用率・⑤平均在院日数・⑥患者1人1日当たり診療収入（入院・外来）

○経費の削減に係るもの

⑦対医業収益比率（職員給与費・材料費・薬品費）

○財務状況を表すもの

⑧内部留保資金残高・⑨流動比率

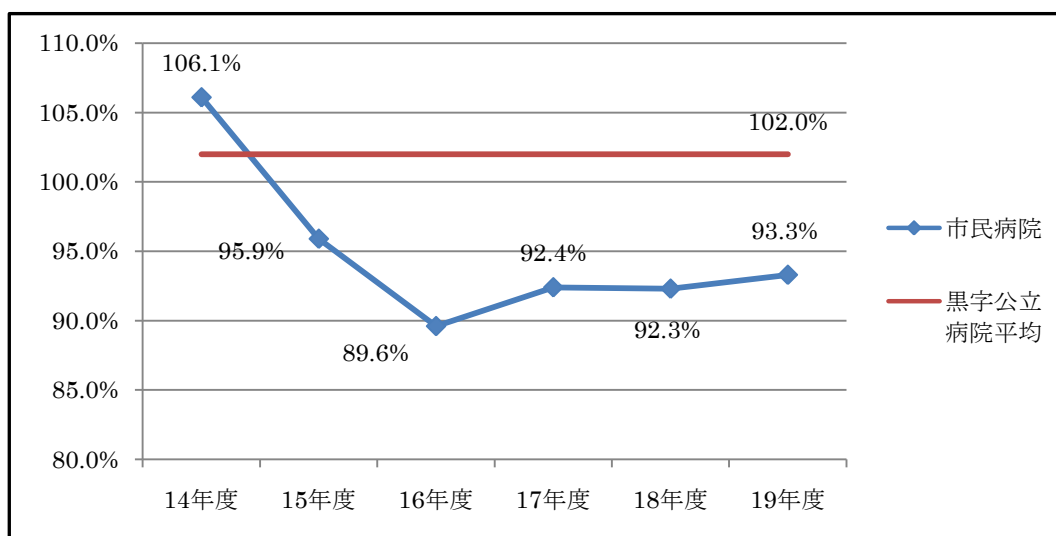
収支状況を表すもの

*以下全国黒字公立病院平均値は、「公立病院改革ガイドライン」及び「自治体病院経営指標」より（平成18年度決算）

① 経常収支比率 [経常収益／経常費用×100]

費用に対する収益の割合を示し、企業の経営状況を表します。100%以上が単年度経常黒字、100%未満が単年度経常赤字です。

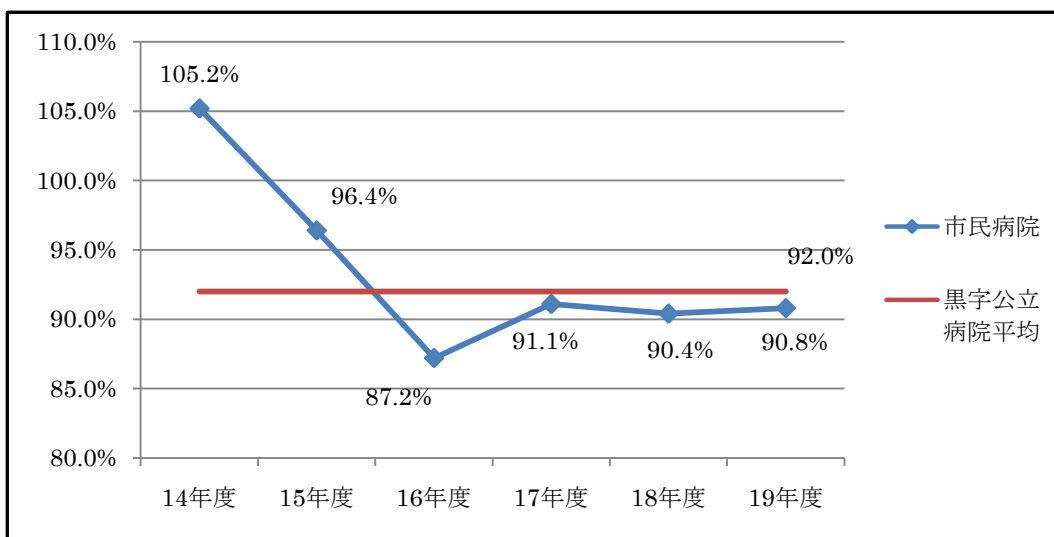
市民病院は、病院新築後の平成15年度から単年度経常赤字が続いていますが、平成19年度は前年比1.0%上昇しており、収支状況は回復基調にあります。



② 医業収支比率 [医業収益／医業費用×100]

医療活動による費用に対する収益の割合を示し、病院の本質である医療活動の収益状況を表します。100%以上が医業黒字、100%未満が医業赤字となります。

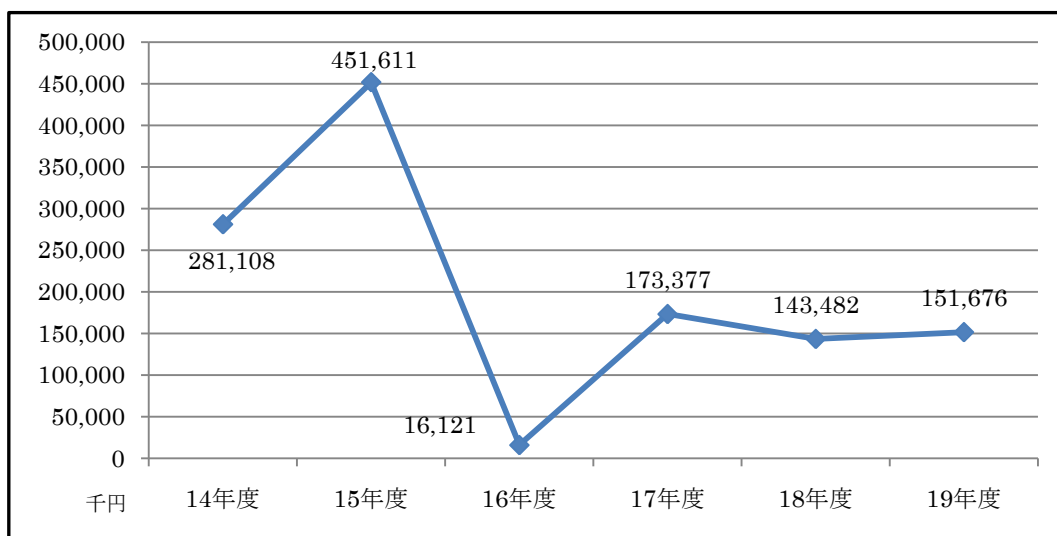
市民病院の状況は、経常収支比率と同様平成15年度以降医業赤字が続いているものの、平成19年度は前年度より数値は上昇しており、収支状況は改善傾向にあるといえます。



③ 減価償却前収支 [医業収益－(医業費用－減価償却費)]

現金の支出を伴わない減価償却費を費用から除いた現金ベースでの医療活動の収支状況を表します。

市民病院は、減価償却前での単年度収支の均衡を継続して維持しています。

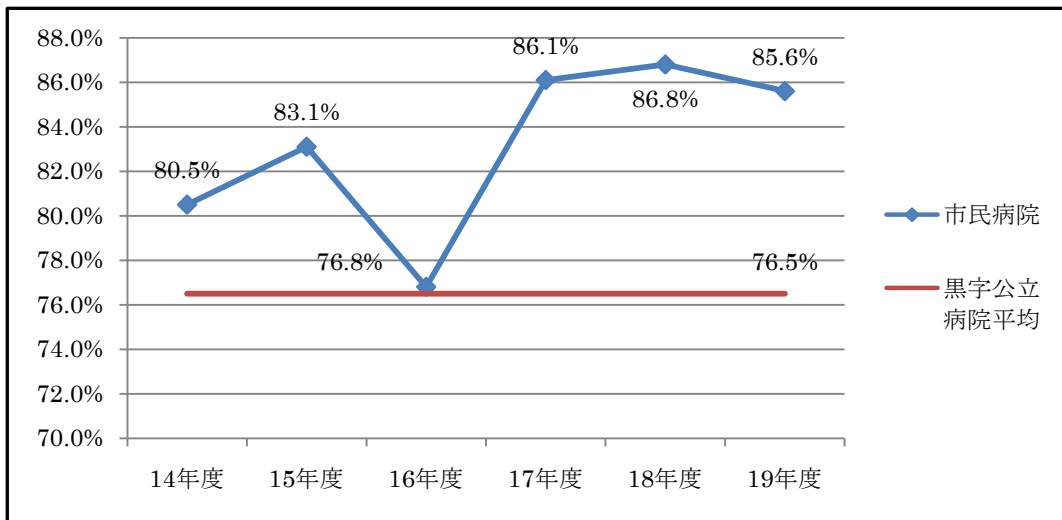


収入の確保に係るもの

④ 病床利用率 [年延入院患者数／年延許可病床数×100]

許可病床数を 100 として、利用された病床数の割合を表します。「公立病院改革ガイドライン」では、過去 3 年間連続して 70%未滿の病院は、病床数の削減、診療所化等の抜本的な見直しを行うことが適当であるとされています。

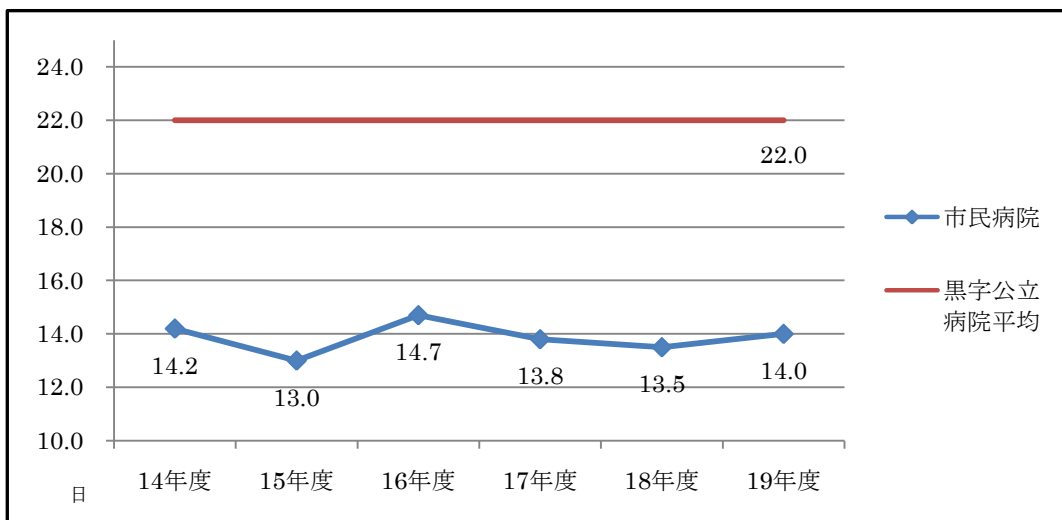
市民病院は、平成 16 年度こそやや低かったものの、それ以外は黒字公立病院の平均を大幅に上回っています。



⑤ 平均在院日数 [(新入院患者数+退院患者数)／2]／在院患者延数]

入院患者の平均の入院日数を表します。在院日数を短縮させることで病床の回転率を上げ収益率の向上につながります。

市民病院はクリティカルパスの積極的な導入などにより診療が平準化された結果、黒字公立病院を大幅に下回る日数となっています。

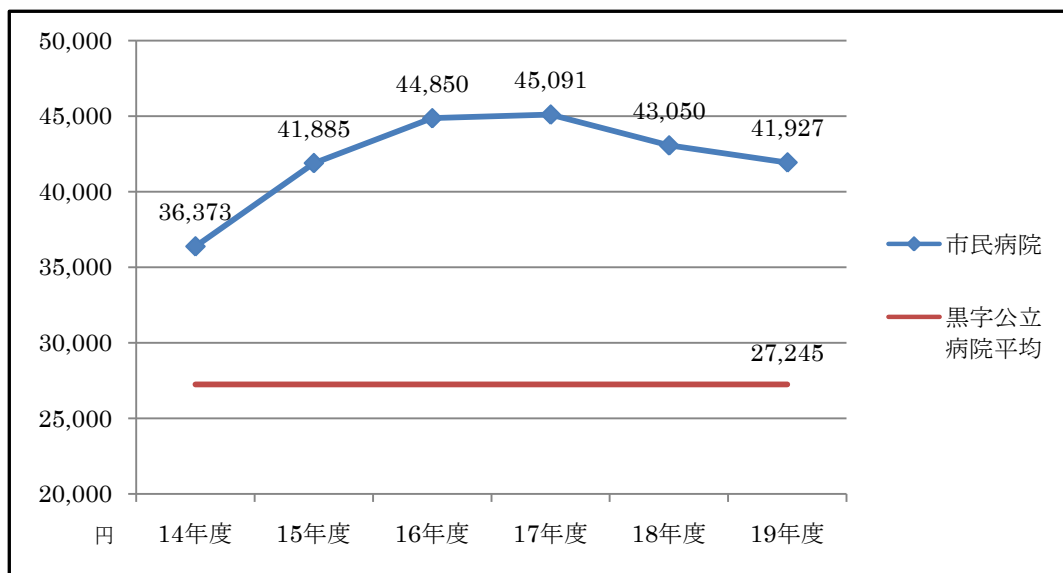


⑥ 患者1人当たり診療収入 [入院収益/延入院患者数又は外来収益/延外来患者数]

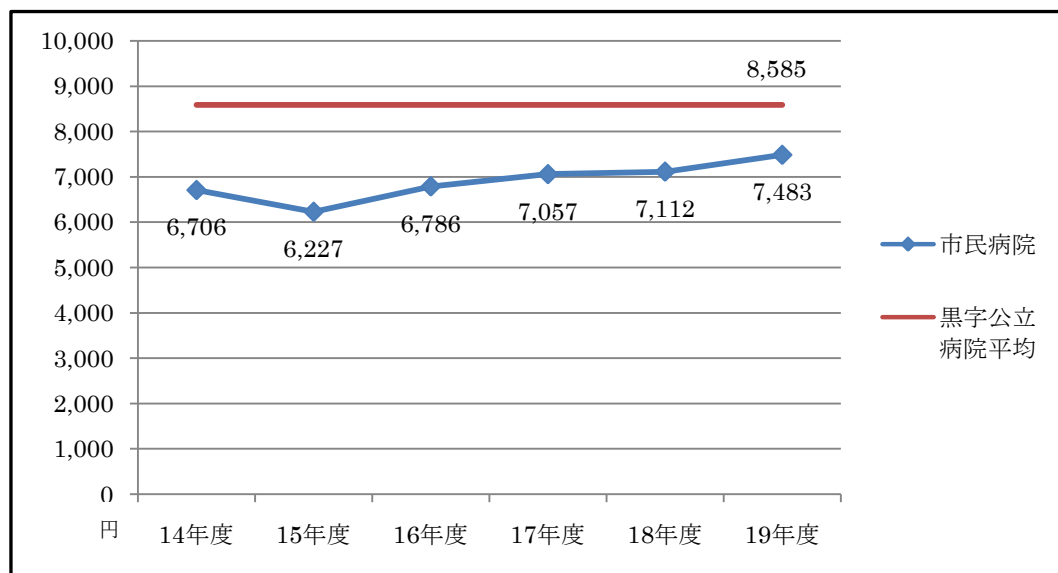
入院及び外来収入の患者1日1人当たりの金額を表します。より高度な医療を提供し金額を上げることにより、収益の向上につながります。

市民病院は、入院は黒字公立病院を大きく上回っていますが、外来は平成15年度以降上昇しているものの黒字公立病院を下回る状況が続いています。

<入院>



<外来>



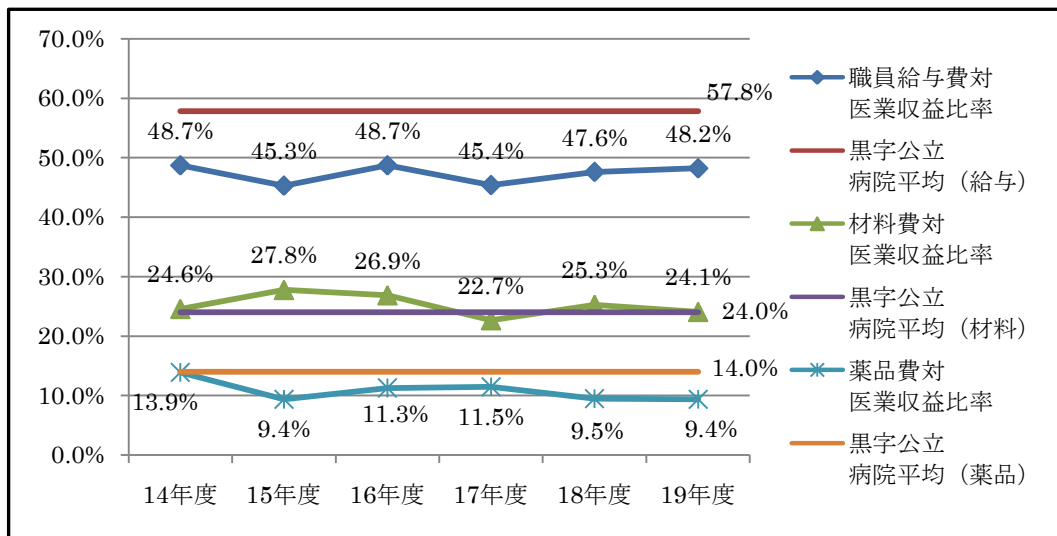
経費の削減に係るもの

⑦ 職員給与費対医業収益比率、材料費対医業収益比率、薬品費対医業収益比率

[職員給与費、材料費又は薬品費／医業収益×100]

医業収益に対する各費用の割合を表します。この割合が低いほど少ない費用で収益をあげていることになります。

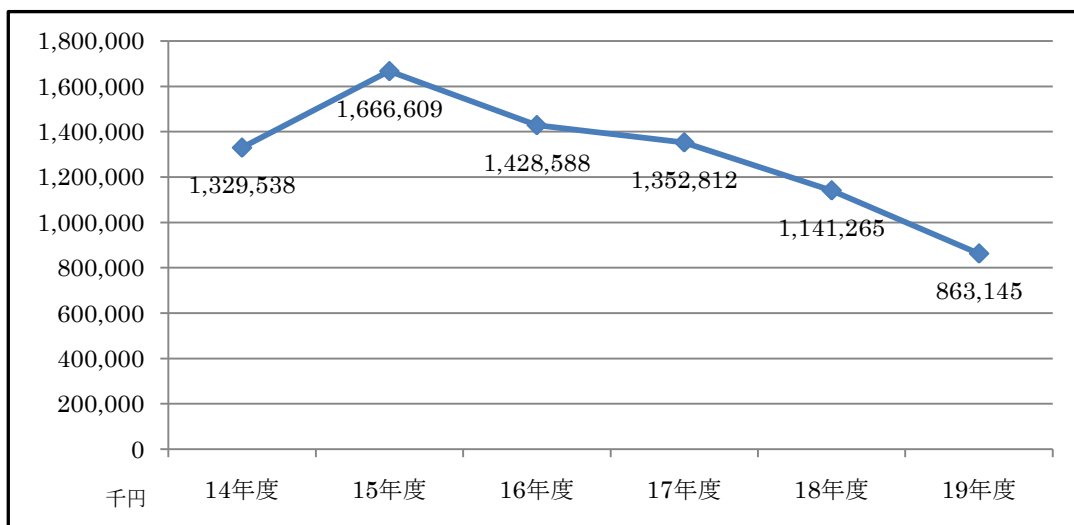
市民病院は、職員給与費及び薬品費については、黒字公立病院よりも低い水準を確保していますが、薬品費を含む材料費については平成 17 年度を除き黒字公立病院よりもやや高い水準となっています。



財務状況を表すもの

⑧ 内部留保資金残高 [流動資産-流動負債]

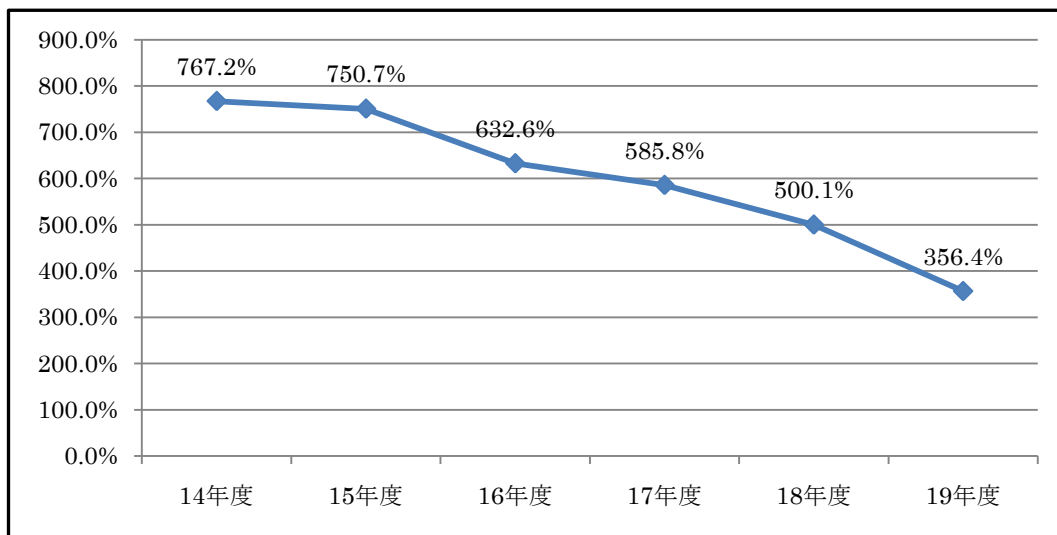
事業運営のために欠かすことのできない手持ちの運転資金で、施設の整備や医療機器の購入などの財源ともなります。平成 19 年度末で約 8 億 6 千万円を確保していますが、新築移転に伴う企業債償還などの影響により、残高は年々減少しています。



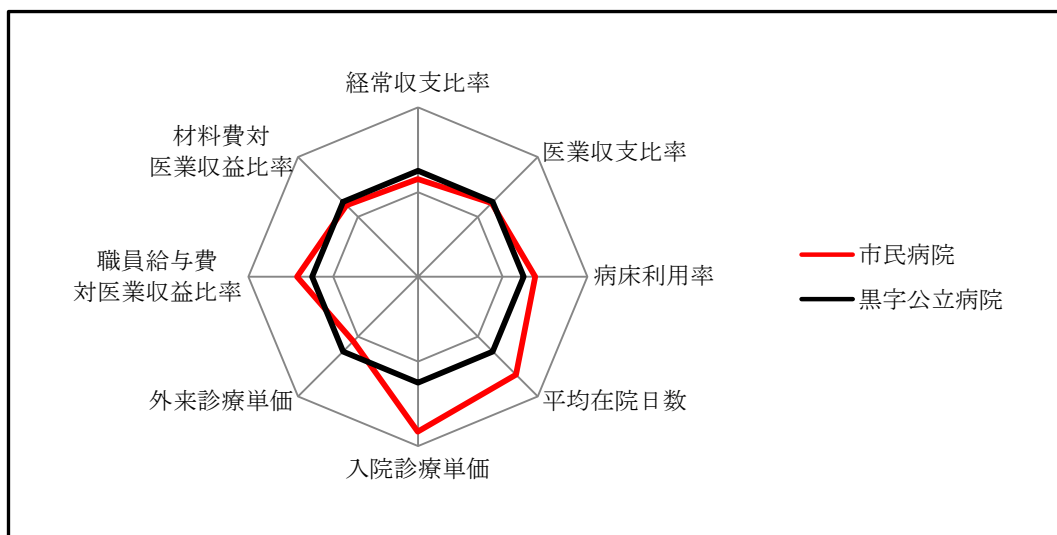
⑨ 流動比率 [流動資産／流動負債×100]

流動資産によって流動負債をどの程度返済することができるかを示した指標で、企業等の支払い能力を表します。数値が大きいほど安定的に経営されていることになり、200%以上が望ましいとされていますが、一般的には120%～140%であれば健全であるとされています。

数値は年々低下していますが、短期資金の流動性は確保しているといえます。



<黒字公立病院との主要指標比較>



*全国黒字公立病院平均値を100とした場合の当院の割合を示したものです。

*全国黒字公立病院平均値を上回っている(職員給与費比率及び材料費比率は下回っている)場合は、黒線の外側に表示されます。

